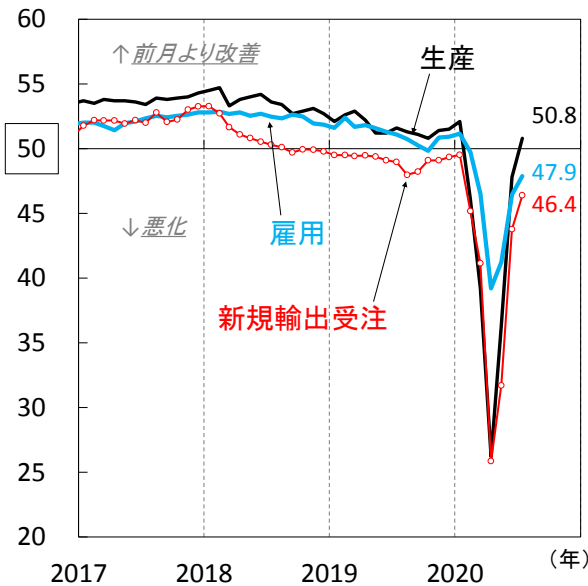


市場の焦点は景気回復の持続性へ、鍵を握る主要国の個人消費動向

● 生産に比べ回復の鈍い雇用と輸出面

世界 総合PMI
(製造業+サービス業、項目別)

注) PMI各項目は50が改善・悪化の境目。
直近値は2020年7月時点。

出所) マークイット、Refinitivより当社経済調査室作成

■ 米国株堅調、米企業決算の無難な消化も一因

株式市場は引き続き好調です。新型コロナウイルス感染は予断を許さぬ状況ですが、経済再開に伴い生産が回復、4-6月期の米企業決算発表も約8割が予想を上回るなど極度の悲観論は後退、景気は戦後最悪の同期から7-9月期に一旦V字回復、その後も拡大持続との期待も高まっています。

■ 景気は最悪期過ぎ回復、焦点はその持続性へ

ただし、生産に比べ雇用の改善が鈍く、個人消費の自律的回復定着に不安も残ります(上図)。新型コロナウイルス感染収束が見えない米国はもちろん、景気回復の先頭に立つ中国ですら消費停滞の傾向がうかがえます。市場の景気回復期待を保つには追加景気対策が必須の状況です。

■ 年前半は風状態だった政治動向は今後要注意

各国がコロナ対応に忙殺され外需にも期待をかけづらい環境です。米大統領選本番が近づくなか米中対立も再燃、国際政治が市場の動揺を誘う場面も予想されます。やや楽観に染まった株式市場、立ち直り始めた新興国経済に冷や水を浴びせるリスクには要注意です。(瀧澤)

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

8/11 火

- (日) 7月 景気ウォッチャー調査(景気判断DI)
現状 6月:38.8、7月:(予)NA
先行き 6月:44.0、7月:(予)NA
- (米) 四半期定例入札(3年債、480億米ドル)
- (米) 7月 NFIB中小企業楽観指数
6月:100.6、7月:(予)NA
- (独) 8月 ZEW景況感指数
期待 7月:+59.3、8月:(予)+58.0
現況 7月:▲80.9、8月:(予)▲68.8

8/12 水

- (米) 四半期定例入札(10年債、380億米ドル)
- (米) 7月 消費者物価(前年比)
総合 6月:+0.6%、7月:(予)+0.8%
除く食品・エネルギー
6月:+1.2%、7月:(予)+1.2%
- (英) 4-6月期 実質GDP(速報、前期比)
1-3月期:▲2.2%、4-6月期:(予)▲20.9%
- (豪) 8月 消費者信頼感指数
7月:87.9、8月:(予)NA

8/13 木

- (米) 四半期定例入札(30年債、260億米ドル)
- ★ (米) 新規失業保険申請件数(週間)
8月1日終了週:118.6万件
8月8日終了週:(予)114.0万件
- (豪) 7月 失業率
6月:7.4%、7月:(予)7.8%

8/14 金

- ★ (米) 7月 小売売上高(前月比)
6月:+7.5%、7月:(予)+1.8%
- ★ (米) 8月 消費者信頼感指数(ミンガン大学、速報)
7月:72.5、8月:(予)72.0
- ★ (中) 7月 鉱工業生産(前年比)
6月:+4.8%、7月:(予)NA
- ★ (中) 7月 小売売上高(前年比)
6月:▲1.8%、7月:(予)NA
- ★ (中) 7月 都市部固定資産投資(前年比)
6月:▲3.1%、7月:(予)NA

8/15 土

- ★ (他) 米中通商會合(閣僚級)

注) (日)日本、(米)米国、(独)ドイツ、(英)英国、
(豪)オーストラリア、(中)中国、(他)その他、を指します。
NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成

金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式		8月10日	騰落幅	騰落率%
(単位:ポイント)				
日本	日経平均株価(円)	22,329.94	134.56	0.61
	TOPIX	1,546.74	24.10	1.58
米国	NYダウ(米ドル)	27,791.44	1,127.04	4.23
	S&P500	3,360.47	65.86	2.00
	ナスダック総合指数	10,968.36	65.56	0.60
欧州	ストックス・ヨーロッパ600	364.65	1.01	0.28
ドイツ	DAX®指数	12,687.53	40.55	0.32
英国	FTSE100指数	6,050.59	17.74	0.29
中国	上海総合指数	3,379.25	11.29	0.34
先進国	MSCI WORLD	2,360.87	36.79	1.58
新興国	MSCI EM	1,086.45	8.58	0.80
リート		8月10日	騰落幅	騰落率%
(単位:ポイント)				
先進国	S&P先進国REIT指数	237.40	5.75	2.48
日本	東証REIT指数	1,671.48	10.73	0.65
10年国債利回り		8月10日	騰落幅	
(単位:%)				
日本		0.011	-0.014	
米国		0.581	0.026	
ドイツ		▲0.525	-0.002	
フランス		▲0.236	-0.032	
イタリア		0.993	-0.089	
スペイン		0.266	-0.089	
英国		0.131	0.029	
カナダ		0.495	0.027	
オーストラリア		0.871	0.008	
為替(対円)		8月10日	騰落幅	騰落率%
(単位:円)				
米ドル		105.95	0.01	0.01
ユーロ		124.34	-0.26	▲0.21
英ポンド		138.48	0.00	0.00
カナダドル		79.35	0.25	0.32
オーストラリアドル		75.74	0.28	0.37
ニュージーランドドル		69.81	-0.22	▲0.31
中国人民元		15.217	0.043	0.29
シンガポールドル		77.094	0.114	0.15
インドネシアルピア(100ルピア)		0.7212	0.0005	0.07
インドルピー		1.4149	0.0059	0.42
トルコリラ		14.441	-0.781	▲5.13
ロシアルーブル		1.4416	-0.0033	▲0.23
南アフリカランド		5.986	-0.172	▲2.79
メキシコペソ		4.710	0.033	0.71
ブラジルリアル		19.325	-0.582	▲2.92
商品		8月10日	騰落幅	騰落率%
(単位:米ドル)				
原油	WTI先物(期近物)	41.94	0.93	2.27
金	COMEX先物(期近物)	2,027.30	57.80	2.93

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。
原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。
騰落幅、騰落率ともに2020年8月3日対比。
日本の株式・10年国債利回り、リーートの直近値は同年8月7日時点。

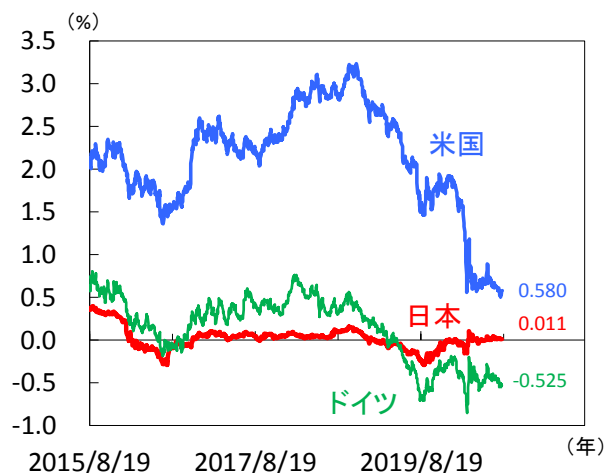
出所) MSCI、S&P、Refinitivより当社経済調査室作成

● 株式市場の動き

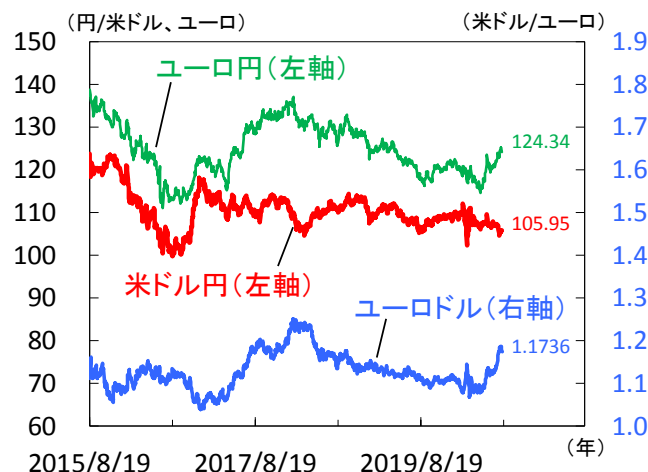
(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き



● 為替相場の動き



注) 上記3図の直近値は2020年8月10日時点。
日本の株式・10年国債利回りは同年8月7日時点。

出所) Refinitivより当社経済調査室作成

日本 消費の回復が目立つ中、足元の感染再拡大が懸念

■ 景気の基調判断は「悪化」に据え置き

6月の景気動向指数はCI一致指数が76.4（前月差+3.5）と5ヵ月ぶりに上昇しましたが（図1）、内閣府による基調判断は11ヵ月連続で「悪化」に据え置かれました。緊急事態宣言解除による経済活動の再開を反映し、過去最大の上げ幅となりましたが、水準はなお金融危機後の2009年並みの低さです。CI先行指数は85.0（同+6.3）と2ヵ月連続上昇、消費者心理の改善や乗用車、薄型テレビ等の最終需要財の在庫減がプラスに働きました。内閣府は7月30日、景気の拡大局面から後退局面への転換点を現す「山」を2018年10月と認定し、戦後2番目の長さとなった景気回復局面は終焉を迎え、景気後退入りが確認されました。先行きは緩やかな回復を見込んでいます。

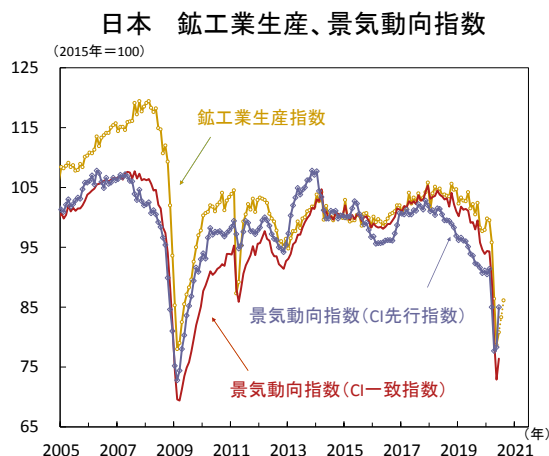
■ 6月の消費は予想を超える回復を見せる

6月実質消費支出(二人以上の世帯)は前年比▲1.2%と9ヵ月連続で減少しました（図2）。ただ、減少率は5月の同▲16.2%から大きく縮小しており、前月比+13.0%（5月：同▲0.1%）と4ヵ月ぶりに反発しました。緊急事態宣言や都道府県を跨ぐ移動の制限が解除され、外出自粛の緩和や店舗の営業再開が敢行されたためとみられます。費目別には、被服及び履物や冷蔵庫・エアコンなどの家庭用耐久財、教養娯楽用耐久財など、衣服や耐久財の消費回復が目立ちます。サービス消費でも、ホテル宿泊料（同▲57.9%）や外食などで、5月（同▲97.6%）の極端な落ち込みから改善が見られました。6月に消費は急回復したものの、7月以降、豪雨・長梅雨や感染再拡大の影響により、外出を控える動きが強まっており、7-8月に消費は一旦縮小する可能性には留意しています。

■ 企業業績は明暗分かれる展開

先週の日経平均株価は週間で+2.9%と2週ぶりに上昇しました。前週末の米株高や好調な企業業績、円高進行の一服等を受け、週初より買い戻しが優勢となりました。その後は利益確定売りや米中対立懸念、新型コロナ感染者数増加を受け、上げ幅を縮めました。2020年4-6月期決算はTOPIX対象企業の約8割が公表、新型コロナ感染拡大に伴い、当期利益は前年比▲26.1%と減益にて推移しています。事前予想比は+18.9%とプラスになっているものの、コロナショックを受け明暗が分かれています（図3）。7月最終週の投資家別株式売買動向では、海外投資家が2週ぶりに売り越した一方、個人は3週ぶりに買い越しました。相場の下落局面では日銀のETF買いに加え、個人の買い支えも期待できそうです。他方、薄商いの中で上値は追いつらい相場が続くとみえています。（三浦）

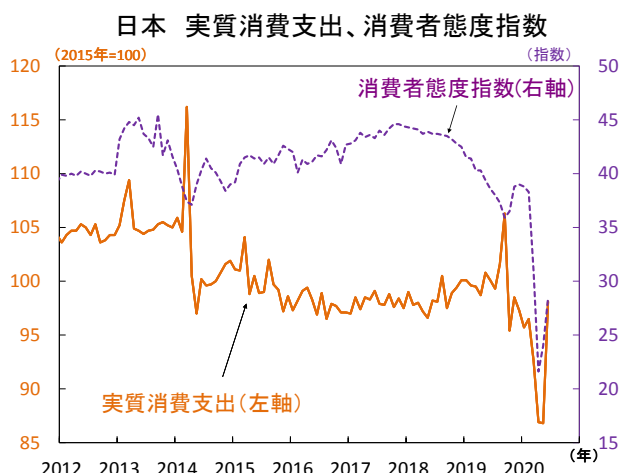
【図1】CI一致指数は5ヵ月ぶりに上昇



注) 直近値は2020年6月。鉱工業生産は同年7、8月の製造業工業生産予測指数の伸びで延長(点線部分)。7月は経済産業省による補正值。

出所) 内閣府、経済産業省より当社経済調査室作成

【図2】実質消費支出は4ヵ月ぶりに反発



注) 直近値は消費者態度指数が2020年7月、実質消費支出が同年6月。実質消費支出は二人以上世帯、季節調整値。

出所) 内閣府、総務省より当社経済調査室作成

【図3】2020年4-6月期決算が本格化

日本 TOPIXの2020年4-6月期決算集計

主要セクター	EPS 発表済 /合計(社)	一株当たり利益	
		予想との 乖離率(%)	前年 同期比 (%)
全銘柄	1,670/2,161	18.9	▲26.1
石油・ガス	7/13	▲53.4	▲29.2
素材	157/190	119.2	▲34.6
資本財	528/656	43.3	▲16.1
消費財	263/335	▲45.2	▲40.4
ヘルスケア	76/96	30.9	▲2.5
消費者サービス	263/375	▲18.3	▲45.1
通信サービス	8/14	8.5	1.8
公益	23/25	9.4	▲55.1
金融	178/215	11.5	▲25.9
テクノロジー	167/242	14.2	18.7

注) 2020年8月7日時点。予想との乖離はBloombergによる。
出所) Bloombergより当社経済調査室作成

米国 雇用の緩やかな回復こそがリスク選好相場継続の呼び水に

■ 雇用は予想以上に回復もペースは鈍化へ

先週のS&P500株価指数は+2.0%上昇しました。週初は大手IT企業的好決算を受けハイテク株が上昇を牽引、その後は根強い追加財政政策期待が相場を下支えしました。

先週公表の7月ISM景気指数は、製造業・非製造業共に市場予想以上に改善、共に新規受注も高水準となるなど、経済活動の回復が進みつつあることを示唆しました（図1）。一方、雇用指数は引き続き節目の50を下回り、また、7月雇用統計では、非農業部門雇用者数(前月差+176万人)、失業率(10.2%)と予想以上に改善したものの、回復ペースは減速、雇用の先行きには懸念が残る内容となりました。

■ ワクチン実用化は株価の不安定招く可能性

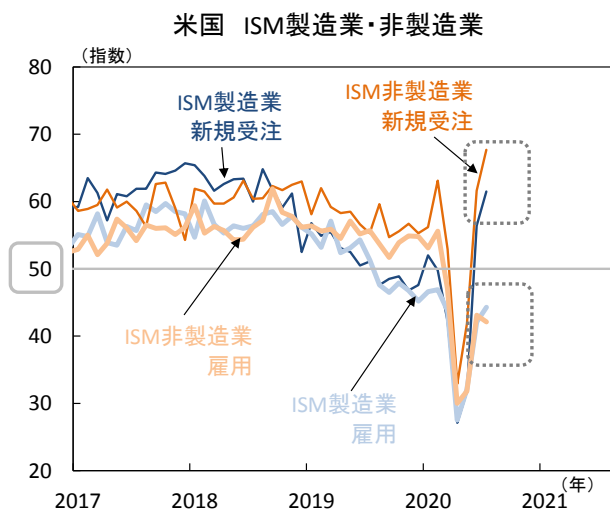
目下、米国の「景気回復」の中でも、「経済活動の回復」と「雇用の回復」にはやや開きがあるようです。この背景には、新型コロナの感染拡大を受け、特にサービス業などの雇用改善が遅れている一方、財政・金融当局の大規模な政策支援により需要が下支えされていることなどがあるとみられます。また、市場は今後も相対的に緩やかな雇用回復が続くと予想（図2）、雇用回復の不透明感が残る間は、現在議論されているような追加財政支援は積極的に検討されやすく、FRB(連邦準備理事会)による緩和的な金融政策も継続しやすと考えられます。

この状況下では、大規模政策に支えられた需要回復が企業収益改善や長期の景気回復期待を支援、一方、雇用回復を伴う本格的な景気回復への不透明感が高いことから、FRBの緩和姿勢に後押しされる形で米長期金利は抑制されるという状況が続くと考えます。これはここまで成長株主導で上昇してきた米国株にとっては好材料であり、現在の緩やかなリスク選好相場継続も見込まれます。

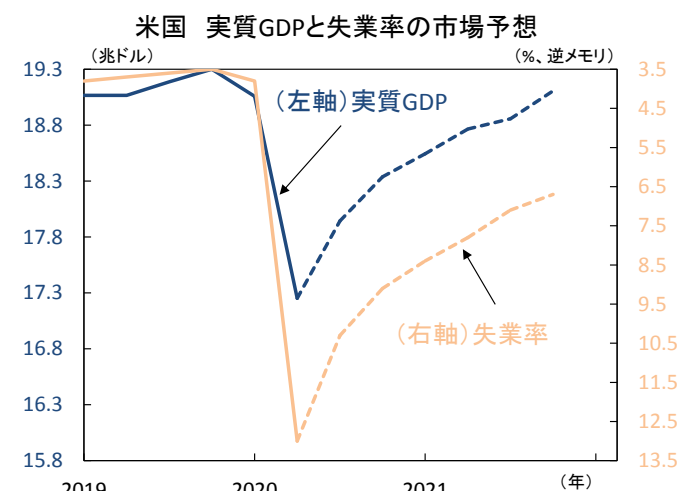
一方、この前提が覆る、つまり雇用回復ペースの加速が、株式市場を不安定化させる可能性があると考えます。これは感染収束やワクチン実用化の目処が立つことにより喚起され、株式市場では割安株の巻き戻しが考えられる一方、本格的な景気回復期待から長期金利に上昇圧力がかかり、足元で割高感漂う成長株への目線は厳しくならざるを得ないと考えます（図3）。議会では、景気の自律的な回復を期待する動きが強まり、追加策にはやや消極的になることや、金融緩和への期待感が後退する可能性も考えられ、これらは株価の重石になるとみています。

逆説的になるものの、ワクチン実用化などを背景とした雇用の回復ペース加速が、現在の市場環境を変化させる転換点となるリスクに要警戒とみています。（今井）

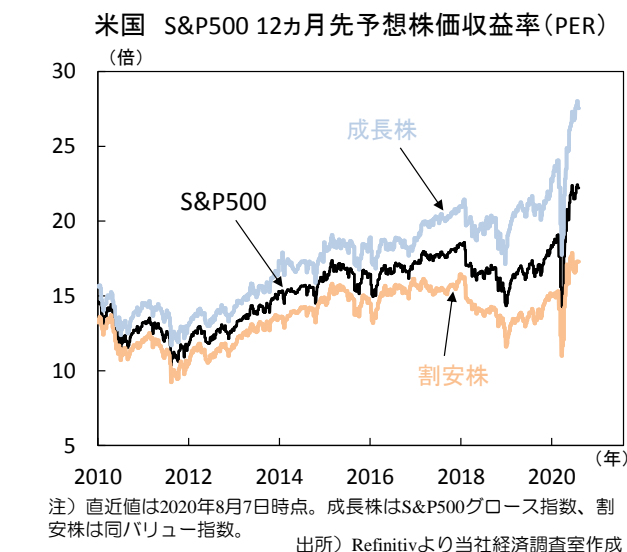
【図1】 企業活動と雇用認識の間に大きな開きが



【図2】 「経済活動回復」と「雇用回復」は異なる軌道へ



【図3】 長期金利上昇局面では成長株は割高感が重石か



欧州 6月も消費・生産活動は順調に回復、新型コロナ感染再拡大の兆しに懸念

■ 景気回復基調継続も、回復はより緩慢か

5日に公表されたユーロ圏の6月小売売上高は前月比+5.7%と増加基調を保ち、新型コロナウイルス蔓延前の水準を回復。都市封鎖中の繰越需要継続を一因に、家具・家電消費が引続き好調に推移したほか、行動制限の緩和を受けて、衣料品や燃料消費も増加しました(図1)。国別では、7月1日からの付加価値税減税を控えるドイツにて6月小売売上高が小幅に減少も、フランス・イタリア・スペインでは2カ月連続で大きく増加。経済活動の再開が続く中、主要各国政府による雇用支援策や景気刺激策が域内消費需要を支えています。一方で、新型コロナウイルスの感染再拡大や世界景気を巡る先行き不透明感は残り、足元では域内消費者信頼感の改善は一服。繰越需要一巡後には、新型コロナウイルスの感染状況や雇用情勢を警戒しつつ、消費活動は再度慎重化しそうです。

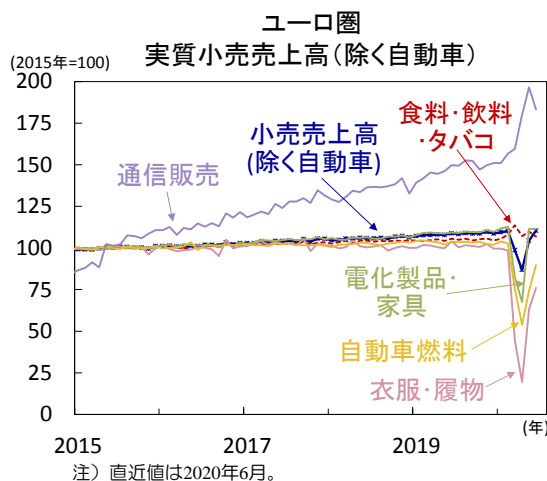
■ ドイツ製造業受注は予想を上回って反発し、主要国生産も軒並み回復

ユーロ圏主要国の生産活動も順調に回復しています。6日に公表されたドイツの6月製造業受注は前月比+27.9%と事前予想(同+10.1%)を大幅に上振れました(図2)。とりわけ国内向け受注の反発が際立ち、新型コロナウイルス蔓延前の水準をも超過。電気機器や自動車生産の国内受注も今年2月の水準を回復しました。ドイツ政府による景気刺激策が需要回復に大きく寄与したとみられ、7月以降も生産活動の回復が続く可能性を示唆しました。また、域内主要国の6月鉱工業生産も軒並み予想を大きく超えて改善(図3)。新型コロナウイルス感染被害がより深刻なイタリアやスペインでも力強い回復が示され、域内景気への回復期待を支える結果となりました。今週公表予定のユーロ圏6月鉱工業生産も堅調な伸びが予想され、引続き景気回復期待が市場心理を下支えしそうです。

■ 新型コロナ感染再拡大の兆しに懸念、域内の感染状況の変化に注視

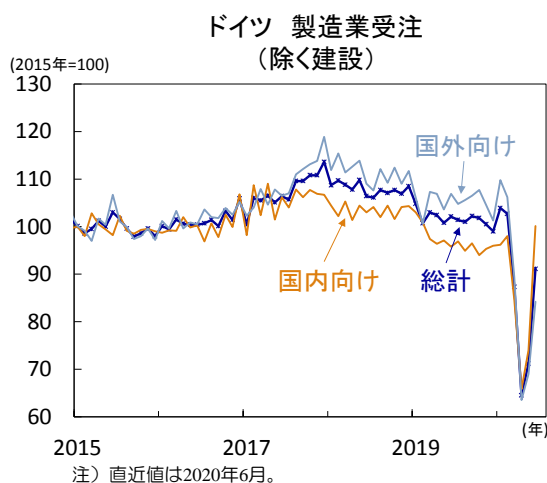
一方で、ユーロ圏では新型コロナウイルス感染再拡大への懸念も再度強まっています。フランスでは5日、1日あたりの新規感染者数が1,695人と約2カ月ぶりの高水準を記録。同日、スペインでも都市封鎖措置緩和開始以降最多となる1,772人の新規感染者数を確認しました。更に、6日にはドイツでも、1日あたりの新規感染者数が1,285人と5月1日以来の多さとなりました。欧州本土の感染第2波入りの兆しを窺わせ、景気回復への先行き不安も浮上。新型コロナウイルスの感染拡大ペースが一段と加速し、市場心理が悪転するか注視されます。(吉永)

【図1】ユーロ圏 6月実質小売売上高は増加基調を維持



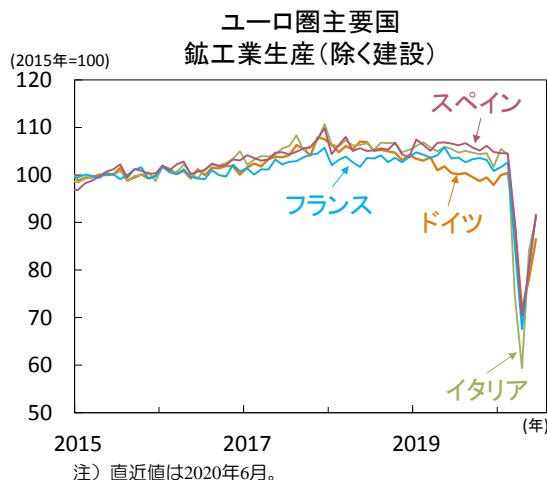
出所) Eurostat(欧州統計局)より当社経済調査室作成

【図2】ドイツ 大型減税策を追い風に国内向け製造業受注は大きく反発



出所) ドイツ連邦統計庁より当社経済調査室作成

【図3】南欧諸国でも、6月の生産活動回復が顕著に



出所) Eurostatより当社経済調査室作成

オーストラリア（豪） 新型コロナ感染再拡大が響き景気不透明感が高まる

■ 4-6月期の小売売上高が大幅減

4-6月期に実質小売売上高は前期比3.4%減少（年率で13%減）、衣料と外食が大幅減となり食品小売も減少に転じました。個人消費は4-6月期のGDP成長率（9月2日発表）を大幅に押し下げるとみられます（図1）。5・6月に小売売上高は回復しましたが、ビクトリア州で新型コロナ感染第2波が生じ、必要不可欠でないとする小売は休業に追い込まれています。ビクトリア州の小売売上高減少はその他の地域に影響するとみられます。ビクトリア州の売上高は全国の4分の1を占めており、6週間にわたるコロナ封じ込めが一旦終了し制限が緩和されれば、9月以降小売売上が回復に向かうのか注目されます。一方、4-6月期の貿易収支の黒字額は、輸入が減少するも中国向けの輸出急増を背景に、前期から増加しています。純輸出はGDP成長率を押し上げたとみられますが、4-6月期の実質GDPは前期比年率で二桁の大幅減が見込まれます。

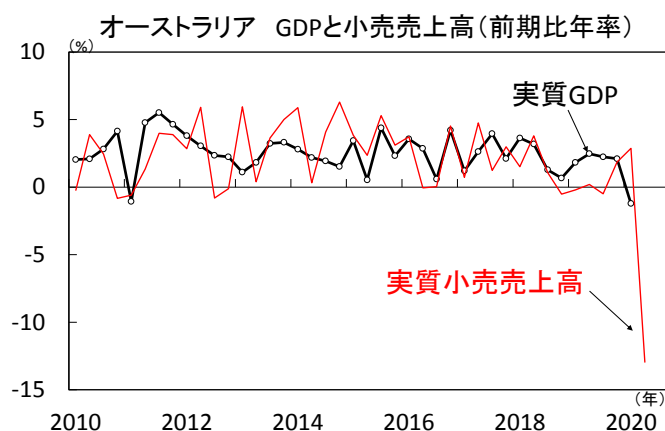
■ 豪中銀の景気への慎重な見方強まる

豪中銀は4日の金融政策決定会合で大方の予想通り金融政策を据え置きました。声明では景気後退は当初懸念していたほど深刻ではなく、国内の殆どの地域で景気回復が生じているとしましたが、この回復は一様でなくまばらで不確実性があり、またビクトリア州でのコロナ感染再拡大が経済に大きく影響するとしています。豪中銀の経済・物価見通し（四半期）は前回5月から成長率見通しが全般的に下方修正され（図2）、より慎重な見方になっています。また、コロナ感染の再拡大により豪州経済が上振れシナリオに向かう可能性は低下したと言えます。フォワードガイダンスについても、完全雇用とインフレ目標に向けて継続的な進捗があるまで、政策金利と3年債利回り目標を変更しないという内容が維持されました。

■ 豪ドル相場は下値の堅い展開

また4日の声明で豪中銀は足元の3年債利回りが0.25%をやや上回っていることから、翌5日に3年債利回りが目標（0.25%）と引き続き一致するよう流通市場で国債を購入するとし、必要に応じて追加購入を行うことを表明しました。この発表を受け3年債利回りは低下、金融市場は現行の金融緩和策が長期化することを織り込んでいます（図3）。他方、豪ドル相場は3月の年初来安値から持ち直し基調となっています。リスク志向の改善に加え、米ドル下落の加速が背景にあるとみられます。また、商品価格上昇も豪ドル高の要因となっており、下値は堅くなっています。中国経済の回復期待で今後も豪ドル相場の緩やかな持ち直しが続く見通しです。（向吉）

【図1】 4-6月期は大幅なマイナス成長へ

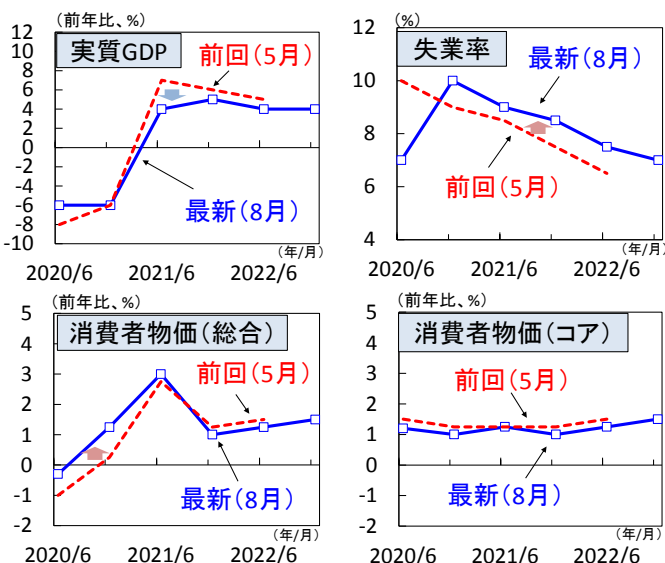


注) 直近値はGDPが2020年1-3月期、小売売上高が同年4-6月期。

出所) オーストラリア統計局より当社経済調査室作成

【図2】 慎重さが増す豪中銀の経済見通し

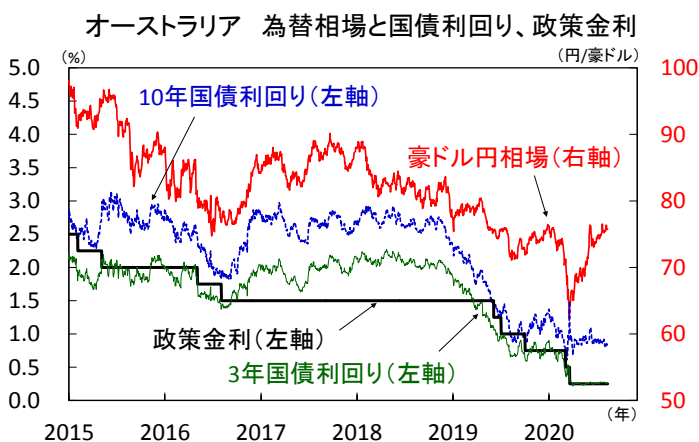
オーストラリア 豪中銀の経済・物価見通し



注) 2020年8月の「金融政策報告書」より作成。

出所) 豪中銀より当社経済調査室作成

【図3】 低金利政策が続くなかで豪ドルは持ち直し



注) 直近値は2020年8月10日時点。

出所) Bloomberg、豪中銀より当社経済調査室作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックส์・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとし、FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。

J.P. Morgan EMBI Global Diversified、J.P. Morgan GBI-EM Global Diversified、J.P. Morgan EMBI+（円ヘッジベース）の情報は信頼性があると信じるに足る情報源から得られたものですが、J.P.モルガンはその完全性または正確性を保証するものではありません。同指数は使用許諾を得て使用しています。J.P.モルガンによる書面による事前の承諾なく同指数を複製、使用、頒布することは禁じられています。Copyright © 2020 J.P. Morgan Chase & Co. 無断複製・転載を禁じます。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会